

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,264,833	流動負債	549,040
現金及び預金	1,526,618	未払金	164,091
預託金	3,000	未払費用	199,802
営業未収金	276,284	未払法人税等	4,067
立替金	7,894	預り金	181,000
有価証券	50,829	その他	78
前払費用	8,153		
短期貸付金	350,000	固定負債	985,198
未収金	41,912	長期未払金	18,683
未収収益	1,334	繰延税金負債	363,451
その他	31	退職給付引当金	603,064
貸倒引当金	△1,224		
固定資産	3,838,296	負債合計	1,534,238
有形固定資産	604	純 資 産 の 部	
器具及び備品	604	科 目	金 額
土地	0	株主資本	3,989,910
無形固定資産	0	資本金	500,000
ソフトウェア	0	資本剰余金	296,849
電話加入権	0	資本準備金	1,427
		その他資本剰余金	295,421
投資その他の資産	3,837,691	利益剰余金	3,193,061
投資有価証券	2,670,730	利益準備金	127,500
関係会社株式	1,095,421	その他利益剰余金	3,065,561
差入敷金・保証金	70,171	証券取扱損失積立金	1,664,500
その他	16,536	別途積立金	2,994,000
貸倒引当金	△15,169	繰越利益剰余金	△892,938
		評価・換算差額等	578,980
		その他有価証券評価差額金	578,980
資産合計	6,103,130	純資産合計	4,568,891
		負債・純資産合計	6,103,130

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 393 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	381,370 千円
長期金銭債権	6,256 千円
短期金銭債務	97,323 千円
4. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務	18,683 千円
--------	-----------

損 益 計 算 書

〔平成 23 年 4 月 1 日 から
平成 24 年 3 月 31 日 まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,798,788
営 業 費 用		2,151,052
営 業 総 利 益		647,736
一 般 管 理 費		1,346,198
営 業 損 失		698,462
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	80,086	
そ の 他	6,470	86,557
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42	
そ の 他	950	992
経 常 損 失		612,897
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		964
特 別 損 失		
親 会 社 株 式 売 却 損	6,386	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	31,651	
退 職 特 別 加 算 金 等	66,436	
賃 借 事 務 室 移 転 費 用	18,429	
減 損 損 失	30,361	
退 職 給 付 制 度 一 部 終 了 損 失	75,014	228,280
税 引 前 当 期 純 損 失		840,212
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△6,780
当 期 純 損 失		833,432

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業収益	30,626 千円
営業費用	1,305,593 千円
営業取引以外の取引高	11,826 千円
3. 1株あたりの当期純損失 84円71銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------------|----|---|
| 満期保有目的債券 | —— | 償却原価法を採用しております。 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | —— | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | —— | 決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 時価のないもの | —— | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|--------|----|--|
| 有形固定資産 | —— | 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 6年～50年
器具および備品 3年～20年 |
| 無形固定資産 | —— | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|---------|----|---|
| 貸倒引当金 | —— | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | —— | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | —— | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
(追加情報)
当事業年度において、事業再編に伴う転籍及び希望退職者の募集等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付制度一部終了損失として、特別損失に75,014千円を計上しております。
また、これに伴い従業員数が300人未満となったため退職給付債務の計算について原則法から簡便法に変更し、この変更差異を退職給付費用として、販売費及び一般管理費に74,968千円を計上しております。 |

4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
6. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。